

1 基本項目	事務事業名	簡易水道管理事業			担当部署	課名	水道課
	予算事業名	1.簡易水道一般管理費、2.簡易水道施設維持管理費、3.簡易水道施設整備事業			係名	業務係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1013	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予会計	簡易水道事業特別会計
	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	1. 簡易水道費	
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			項目	1. 簡易水道管理費	
	施策名	18 水道水の安定供給			目	1. 一般管理費	
	基本事業名	18-2 安定した水道事業経営			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	簡易水道事業の運営（維持・管理）	
	対象	①簡易水道使用者 ②簡易水道施設	
	手段 (活動指標)	①使用料の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。	
意図 (成果指標)	①清浄な水を安定的に供給される。 ②施設が適切に維持管理される。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 量水器メーター検針件数	件	2,940	2,546	2,880	2,541	88.2%	2,880
	② 水質検査の実施回数	回	120	120	120	120	100.0%	120
	③							
	① 普及率	%	96.0	94.2	96.0	95.0	99.0%	96.0
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	7,746,000	5,922,132	9,205,000	8,232,794	39.0%	8,567,000
	②委託料	円	3,210,000	1,687,630	3,221,000	1,991,174	18.0%	3,671,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	7,000	7,000	7,000	7,000	0.0%	7,000
	⑤その他	円	472,000	319,625	1,293,000	1,164,456	264.3%	515,000
	支出合計 (A)	円	11,435,000	7,936,387	13,726,000	11,395,424	43.6%	12,760,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	9,970,000	7,936,387	11,726,000	11,395,424	43.6%	12,760,000
	⑤一般財源	円	1,465,000		2,000,000			
	収入合計	円	11,435,000	7,936,387	13,726,000	11,395,424	43.6%	12,760,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	9	9	7	-22.2%	7
	②年間所要時間	時間	2,300	2,560	2,500	2,030	-20.7%	2,250
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	9,660,000	10,752,000	10,500,000	8,526,000	-20.7%	9,450,000
	総費用(A+B)	円	21,095,000	18,688,387	24,226,000	19,921,424	6.6%	22,210,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	簡易水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 簡易水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	上水道事業との統合について、検討する必要がある。
				上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	国から地方公営企業法の適用を要請されており、現状のままでは、赤字となることから、使用者の負担金の増額を含めて検討する必要がある。
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。 水道料金については、一部に見直すべきものもあり、引き続き、検討していかねばならない。 上水道との統合についても、粘り強く協議していかねばならない。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	水道管理運営事業			担当部署	課名	水道課		
	予算事業名	収益的収支、資本的収支				係名	業務係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1013		
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度		当面継続	予会計	水道事業会計（収益的支出）及び（資本的支出）	
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款	収益的支出（1. 水道事業費用）、資本的支出（1. 資本的支出）	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	款に含まれる項全て	
		施策名	18 水道水の安定供給				目	項に含まれる目全て	
基本事業名		18-2 安定した水道事業経営			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載				

2 事業概要	事業概要	上水道事業の運営（維持・管理）	
	対象	①上水道利用者 ②上水道施設	
	手段（活動指標）	①料金の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。	
	意図（成果指標）	①清浄な水を安定的に供給される。 ②施設が適切に維持管理される。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 調定件数	件	87,500	88,825	88,000	89,545	101.8%	88,476	
	② 水質検査の実施回数	回	36	36	36	36	100.0%	36	
	③								
	成果指標	① 普及率	%	89.0	89.4	89.0	89.0	100.0%	89.0
		② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	93,647,000	74,072,488	64,853,000	49,109,008	-33.7%	53,133,000
	②委託料	円	39,340,000	30,389,013	43,354,000	38,429,330	26.5%	44,056,000
	③工事請負費	円	15,040,000	3,718,050	15,040,000	1,669,680	-55.1%	9,950,000
	④負担金補助及び交付金	円			505,000	294,850		462,000
	⑤その他	円	590,553,000	562,567,066	382,101,000	389,088,451	-30.8%	402,025,000
	支出合計（A）	円	738,580,000	670,746,617	505,853,000	478,591,319	-28.6%	509,626,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	723,610,000	655,809,192	505,853,000	476,244,054	-27.4%	501,224,000
	⑤一般財源	円	14,970,000	14,937,425		2,347,265	-84.3%	8,402,000
	収入合計	円	738,580,000	670,746,617	505,853,000	478,591,319	-28.6%	509,626,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9
	②年間所要時間	時間	8,800	9,960	9,900	8,340	-16.3%	9,050
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	36,960,000	41,832,000	41,580,000	35,028,000	-16.3%	38,010,000
	総費用（A+B）	円	775,540,000	712,578,617	547,433,000	513,619,319	-27.9%	547,636,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	上水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 上水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	簡易水道事業との統合について、検討する必要がある。
				上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	簡易水道事業との統合について、検討する必要がある。統合した場合の使用料について、検討する必要がある。また開栓手数料についても、委託単価より低額であることから、増額を検討する必要がある。
1次評価 （課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
後の方針） （評価結果及び今後の方針）	引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。 今後、企業債の支払利息の増加に伴う収支の悪化が見込まれることから、自主財源の確保に向け、水道料金の見直しについて、検討していかなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	簡易水道事業		担当部署	課名	水道課		
	予算事業名	簡易水道改良事業			係名	工務係		
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1014			
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成27年度	予会計	簡易水道事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	1. 簡易水道費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項目	2. 簡易水道事業費
		施策名	18 水道水の安定供給					目
基本事業名		18-1 水道施設の整備				アウトソーシング導入状況 導入済（業務委託）		
根拠法令					総合計画等への記載 総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	老朽化し、また耐震性能の低い水道管、配水池などを計画的に更新をする。 (平成24年度から平成27年度は升方簡易水道事業にて実施する。)	
	対象	老朽化した簡易水道施設（水道管、配水池等）	
	手段 (活動指標)	①老朽化した水道管を耐震性の高い水道管に更新。 ②配水池を耐震性の高い配水池に更新。	
	意図 (成果指標)	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 配水池更新の実施設計	式						
	② 当該年度までの老朽管更新延長	m	2,500	2,481	5,000	4,122	82.4%	4,822
	③ 配水池の更新	式	0	0	0	0		
	① 配水池更新の実施設計の委託	%	0	0	0	0		
	② 老朽管の延べ更新率	%	44	43	87	72	82.8%	84
	③ 配水池築造工事の実施	%	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						5,000,000
	③工事請負費	円	80,000,000	76,955,550	71,569,000	71,568,360	-7.0%	65,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
支出合計(A)		円	80,000,000	76,955,550	71,569,000	71,568,360	-7.0%	70,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	76,000,000	70,300,000	50,700,000	50,700,000	-27.9%	63,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	4,000,000	6,299,173	2,494,000	5,545,318	-12.0%	990,000
	⑤一般財源	円		356,377	18,375,000	15,323,042	4199.7%	6,010,000
収入合計		円	80,000,000	76,955,550	71,569,000	71,568,360	-7.0%	70,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	6	200.0%	6
	②年間所要時間	時間	500	720	720	1,650	129.2%	1,200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	3,024,000	3,024,000	6,930,000	129.2%	5,040,000
総費用(A+B)		円	82,100,000	79,979,550	74,593,000	78,498,360	-1.9%	75,040,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	漏水事故の多発する老朽管（塩化ビニル管）を耐震性能が高い高密度ポリエチレン管に更新する。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	上水道事業との統合について、検討する必要がある。
				上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	国から地方公営企業法の適用を要請されており、現状のままでは、赤字となることから、使用者の負担金の増額を含めて検討する必要がある。
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針 (評価結果及び今後)		引き続き、老朽化及び耐震性の低い水道管、配水池等を計画的に更新していかなければならない。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	増補改良事業			担当部署	課名	水道課		
	予算事業名	増補改良事業				係名	工務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1014			
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成29年度	予会計	水道企業会計（資本的支出）		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	1. 資本的支出
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 建設改良費
		施策名	18 水道水の安定供給					目	2. 増補改良事業
基本事業名		18-1 水道施設の整備				アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	昭和28年度に開始された水道事業も60年が経過し水道管の漏水が多発しているため、老朽管の耐震管への更新を計画的に実施している。	
	対象	老朽化した水道管	
	手段 (活動指標)	漏水事故が多発する铸铁管・塩化ビニル管などの老朽管の布設替（更新）を実施。	
	意図 (成果指標)	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 当年度の老朽管布設替延長	m	2,000	2,128	2,000	2,523	126.2%	2,000	
	②								
	③								
	成果指標	① 老朽管の更新率	%	4	4	4	4	100.0%	4
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円		22,814	300,000	23,067	1.1%	300,000
	②委託料	円			1,000,000	345,600		1,000,000
	③工事請負費	円	188,615,000	148,831,200	242,300,000	201,396,240	35.3%	215,800,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	188,615,000	148,854,014	243,600,000	201,764,907	35.5%	217,100,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	104,500,000	80,900,000	104,500,000	96,800,000	19.7%	99,900,000
	④その他（使用料、雑入等）	円	77,500,000	67,954,014	139,100,000	104,964,907	54.5%	117,200,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	182,000,000	148,854,014	243,600,000	201,764,907	35.5%	217,100,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	8	100.0%	8
	②年間所要時間	時間	3,840	2,500	2,500	3,200	28.0%	3,000
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	16,128,000	10,500,000	10,500,000	13,440,000	28.0%	12,600,000
	総費用（A+B）	円	204,743,000	159,354,014	254,100,000	215,204,907	35.0%	229,700,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	創設時（昭和29年、30年代）の铸铁管が面的に密集する旧魚津町等に集中的に工事を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	簡易水道事業との統合について、検討する必要がある。
				上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	今後、管路の耐震化を進める必要があるが、使用料金収入が徐々に減少していくことが予想されることから、使用料の増額及び世代間負担の適正化について、検討する必要がある。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	「魚津市水道ビジョン」及び「魚津市水道事業経営計画」に基づき、引き続き、計画的に実施していかなければならない。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	拡張事業		担当部署	課名	水道課	
	予算事業名	拡張事業			係名	工務係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1014		
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成29年度	予会計	水道企業会計（資本的支出）
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				款
	計画	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			項	1. 建設改良費
		施策名	18 水道水の安定供給			目	3. 拡張事業
基本事業名		18-1 水道施設の整備			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	松倉簡易水道の上水道への統合、水道未普及地区の解消、老朽化施設（中央監視施設、計装・機械設備等）の更新及び水源地、高区第1、中区、低区配水池等の増設更新を平成16年度より平成29年度までに、総事業費3,032,400千円で実施する。					
	対象	①松倉簡易水道施設、②水道未普及地区住民、③上水道利用者					
	手段（活動指標）	①松倉簡易水道の上水道への統合 ②水道未普及地区への配水管の布設 ③老朽化施設の更新、増設					
	意図（成果指標）	水源地の築造と配水池の増設により、給水能力が上昇し安定して水が供給可能となる。老朽化した監視制御システムなど計装・機械設備の更新を行い、安全安心で安定した水の供給を図る。水道未普及地区の解消を図る。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
成果指標	① 当該年度までの水道施設の増設・更新数（計画総数17施設）	箇所	7	7	7	7	100.0%	7
	② 当該年度までの配水管の布設延長（計画延長22,810M）	m	18,500	18,151	19,600	19,125	97.6%	20,200
	③							
	① 当該年度までの水道施設の増設・更新進捗率	%	41	41	41	41	100.0%	41
	② 当該年度までの配水管の布設の進捗率	%	81	80	86	84	97.7%	89
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円		6,614	200,000	3,823	-42.2%	200,000
	② 委託料	円	21,000,000	16,380,000	11,000,000			10,000,000
	③ 工事請負費	円	107,237,500	91,905,450	436,000,000	38,403,720	-58.2%	406,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円		887,000	2,000,000			2,000,000
	⑤ その他	円	180,000,000	22,597,045	215,159,000	115,604,500	411.6%	37,543,000
	支出合計（A）	円	308,237,500	131,776,109	664,359,000	154,012,043	16.9%	455,743,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	242,200,000	87,000,000	565,200,000	35,900,000	-58.7%	283,500,000
	④ その他（使用料、雑入等）	円	66,037,500	44,776,109	99,159,000	118,112,043	163.8%	172,243,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	308,237,500	131,776,109	664,359,000	154,012,043	16.9%	455,743,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	7	250.0%	7
	② 年間所要時間	時間	2,300	1,560	1,560	2,780	78.2%	2,500
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	9,660,000	6,552,000	6,552,000	11,676,000	78.2%	10,500,000
	総費用（A+B）	円	317,897,500	138,328,109	670,911,000	165,688,043	19.8%	466,243,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	水道管の口径が小さく給水量に余裕がない升田・吉島地区へ安定した給水をするため、配水管を布設した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	簡易水道事業との統合について、検討する必要がある。
				上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	施設の耐震化を進める必要があるが、使用料収入が減少していくことが予想され、使用料の増額及び起債による世代間負担の適正化を検討する必要がある。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針（評価結果及び今）	「魚津市水道ビジョン」及び「魚津市水道事業経営計画」に基づき、引き続き、計画的に実施していかなければならない。			評価結果	